

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成29年 4 月27日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信  
（連絡場所）  
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資  
信託受益証券に係るファンドの名称】 J P Mワールド・C B・オープン

【届出の対象とした募集（売出）内国投資  
信託受益証券の金額】 2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## ．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年10月28日付で提出した有価証券届出書（平成28年12月26日、平成29年2月2日および平成29年3月30日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

## ．【訂正の内容】

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

###### （3）ファンドの仕組み

<訂正前>

（略）

###### （八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成28年8月末現在）

（略）

大株主の状況（平成28年8月末現在）

（以下略）

<訂正後>

（略）

###### （八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成29年2月末現在）

（略）

大株主の状況（平成29年2月末現在）

（以下略）

##### 2【投資方針】

###### （1）投資方針

<訂正前>

（略）

（ロ）投資態度

（略）

為替ヘッジについて

当ファンドの為替ヘッジは、J Pモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに所属するグローバルCB運用チーム\*のポートフォリオ・マネジャーが判断し、同社の為替取引担当部門に所属する為替先物予約取引担当者が為替ヘッジのための為替先物予約取引を執行します。

\* 詳しくは、後記「(3)運用体制」をご参照ください。

(以下略)

<訂正後>

(略)

(口)投資態度

(略)

為替ヘッジについて

当ファンドの為替ヘッジは、J Pモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに所属するグローバルCB運用チーム\*のポートフォリオ・マネジャーが判断し、同社の為替取引担当部門に所属する為替取引担当者が為替ヘッジのための外国為替予約取引を執行します。

\* 詳しくは、後記「(3)運用体制」をご参照ください。

(以下略)

(3)運用体制

<訂正前>

- 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、平成28年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- 為替ヘッジにかかる運用体制

為替ヘッジに関しては、当ファンドにおいて、J Pモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに所属するグローバルCB運用チームのポートフォリオ・マネジャーが投資判断を行い、同社の為替取引担当部門が為替先物予約取引を執行します。その場合、同社のリスク管理部門が日々為替に対するヘッジ状況をモニターします。

(以下略)

<訂正後>

- 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、平成28年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- 為替ヘッジにかかる運用体制

為替ヘッジに関しては、当ファンドにおいて、J P モルガン・アセット・マネジメント(U K) リミテッドに所属するグローバルC B 運用チームのポートフォリオ・マネジャーが投資判断を行い、同社の為替取引担当部門が外国為替予約取引を執行します。その場合、同社のリスク管理部門が日々為替に対するヘッジ状況をモニターします。

(以下略)

### 3【投資リスク】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク(1)リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## 参考情報

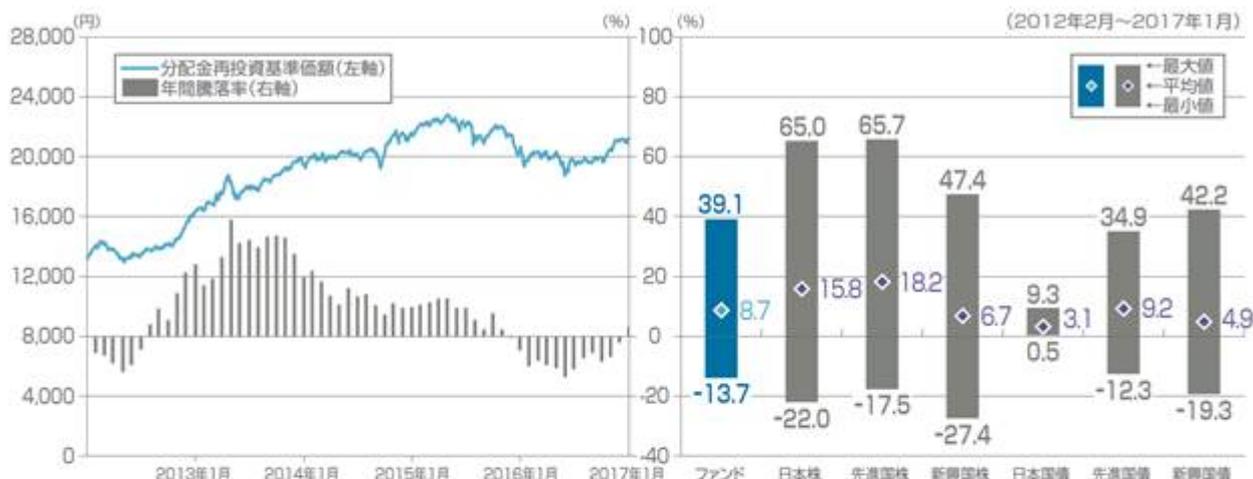
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

### ＜ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移＞

2012年2月～2017年1月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(円)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

### ＜ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



#### (ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

#### ○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマーシング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。

JPモルガンGBI-エマーシング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

## (2) 投資リスクに関する管理体制

&lt;訂正前&gt;

運用委託先におけるリスク管理

(略)

(平成28年6月末現在)

(略)

その他のリスク管理

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、投資資産の流動性が低下することにより投資資産の換金等が困難となる事態に備え、当ファンドにおける申込みおよび換金に伴う入出金を日々把握し、投資者の換金に極力影響が生じないよう管理します。

<当ファンドまたはマザーファンドにおいて行われることがある、投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引が、投資者の利益を害しないことを確保するための措置の詳細>

(略)

投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引の内容	投資者の利益を害しないことを確保するための措置
(略)	(略)
当ファンドおよびマザーファンドにおける有価証券取引等の、委託会社等の関係会社である証券会社等に対する発注	社内規程に基づき、各証券会社等の調査能力、売買執行能力等を考慮して、発注先として選定する証券会社等を定期的に見直します。株式については、前記で選定した証券会社への予定発注量も定期的に見直したうえで、リスク管理部門とインベストメント・ダイレクターが各証券会社への実際の発注量を定期的にモニタリングし、関係会社である証券会社に対し合理的な理由なく多量に発注されていないことを確認しています。株式以外については、関係会社であるかどうかに関わりなく、最良の取引条件となる証券会社等に発注しているかをコンプライアンス部門が確認しています。なお、当ファンドおよびマザーファンドが関係会社である証券会社に対し支払った売買委託手数料の額（手数料相当額が取引の価格に織り込まれているものを除きます。）は、当ファンドの運用報告書で開示されます。
マザーファンドにおいて保有もしくは取引する有価証券または当ファンドの受益権の、委託会社等またはその関係会社の役職員による売買等の取引	委託会社等の役職員による有価証券の売買等の取引は、社内規程に基づき原則としてコンプライアンス部門の事前承認を得ることが義務付けられており、利益相反をうかがわせる事実がないことが確認できた場合のみ承認がなされます。また、取引後にコンプライアンス部門が取引内容を精査し、役職員の取引の時期・銘柄が、マザーファンドにおいて取引されたものと重なる等の利益相反が生じていないことを確認します。
マザーファンドにおける有価証券取引等の発注と、委託会社等が運用する他の運用資産における有価証券取引等の発注を、束ねて一括して発注すること（一括発注）	一括発注は、社内規程に定める条件の下に行われ、その約定結果は社内規程に基づき、発注のあった運用資産間で公平に配分します。コンプライアンス部門は、配分結果が社内規程にしたがって公平になされたかどうかをモニタリングします。
マザーファンドの運用担当者（ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト等）が贈答、茶菓の接待等を受けた、証券会社等に対するマザーファンドにおける有価証券等の発注、または有価証券の発行体の発行する有価証券のマザーファンドでの組入れ	委託会社等の役職員が贈答、茶菓の接待等を受けた際は、原則として社内規程に基づきその内容をコンプライアンス部門に報告する義務があります。コンプライアンス部門は、当該報告に基づき、贈答、茶菓の接待等を受けたことが、特定の証券会社等への取引の発注や特定の銘柄の有価証券の組入れにつながっていないことをモニタリングします。
委託会社等またはその関係会社と取引関係のある有価証券の発行体が発行する有価証券にかかる議決権のマザーファンドにおける行使	マザーファンドで保有する有価証券にかかる議決権の行使は、社内規程に基づいて、当ファンドの受益者の経済的利益に最も資するという原則の下に行われます。インベストメント・ダイレクターは、議決権行使の前にその内容が社内規程に沿っているか確認します。
マザーファンドと、委託会社等が運用する他の運用資産間において行う有価証券等の取引（クロス取引）	有価証券届出書提出日現在、社内規程によりクロス取引は原則として禁止されています。今後、クロス取引を行う場合には、社内規程を変更して投資者の利益を損ねることのない一定の条件を定め、当該条件を満たすクロス取引のみを行うこととし、当該条件の逸脱がないことをコンプライアンス部門がモニタリングする体制を構築する予定です。

委託会社による当ファンドの受益権の取得申込みおよび換金	委託会社による当ファンドの受益権の取得申込みおよび換金は、社内規程に則り、取得申込みの目的および金額、受益権の保有期間、換金時期等について一定の制限を設けて、一般的な投資者の利益を害しないように行います。また、財務部門が、社内規程にしたがった取得申込み等が行われていることをモニタリングします。
-----------------------------	---

## &lt;訂正後&gt;

## 運用委託先におけるリスク管理

(略)

(平成28年12月末現在)

(略)

## その他のリスク管理

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、投資資産の流動性が低下することにより投資資産の換金等が困難となる事態に備え、当ファンドにおける申込みおよび換金に伴う入出金を日々把握し、受益者による受益権の換金に極力影響が生じないように管理します。

<当ファンドまたはマザーファンドにおいて行われることがある、投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引が、投資者の利益を害しないことを確保するための措置の詳細>

(略)

投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引の内容	投資者の利益を害しないことを確保するための措置
(略)	(略)
当ファンドおよびマザーファンドにおける有価証券取引等の、委託会社等の関係会社である証券会社等に対する発注	社内規程等に基づき、各証券会社等の調査能力、売買執行能力等を考慮して、発注先として選定する証券会社等を定期的に見直します。株式については、前記で選定した証券会社への予定発注量も定期的に見直したうえで、リスク管理部門とインベストメント・ダイレクターが各証券会社への実際の発注量を定期的にモニタリングし、関係会社である証券会社に対し合理的な理由なく多量に発注されていないことを確認しています。株式以外については、関係会社であるかどうかに関わりなく、最良の取引条件となる証券会社等に発注しているかをコンプライアンス部門が確認しています。なお、当ファンドおよびマザーファンドが関係会社である証券会社に対し支払った売買委託手数料の額（手数料相当額が取引の価格に織り込まれているものを除きます。）は、当ファンドの運用報告書で開示されます。
マザーファンドにおいて保有もしくは取引する有価証券または当ファンドの受益権の、委託会社等またはその関係会社の役職員による売買等の取引	委託会社等の役職員による有価証券の売買等の取引は、社内規程等に基づき原則としてコンプライアンス部門の事前承認を得ることが義務付けられており、利益相反をうかがわせる事実がないことが確認できた場合のみ承認がなされます。また、取引後にコンプライアンス部門が取引内容を精査し、役職員の取引の時期・銘柄が、マザーファンドにおいて取引されたものと重なる等の利益相反が生じていないことを確認します。
マザーファンドにおける有価証券取引等の発注と、委託会社等が運用する他の運用資産における有価証券取引等の発注を、束ねて一括して発注すること（一括発注）	一括発注は、社内規程等に定める条件の下に行われ、その約定結果は社内規程等に基づき、発注のあった運用資産間で公平に配分します。コンプライアンス部門は、配分結果が社内規程等にしたがって公平になされたかどうかをモニタリングします。
マザーファンドの運用担当者（ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト等）が贈答、茶菓の接待等を受けた、証券会社等に対するマザーファンドにおける有価証券等の発注、または有価証券の発行体の発行する有価証券のマザーファンドでの組入れ	委託会社等の役職員が贈答、茶菓の接待等を受けた際は、原則として社内規程等に基づきその内容をコンプライアンス部門に報告する義務があります。コンプライアンス部門は、当該報告に基づき、贈答、茶菓の接待等を受けたことが、特定の証券会社等への取引の発注や特定の銘柄の有価証券の組入れにつながっていないことをモニタリングします。

委託会社等またはその関係会社と取引関係のある有価証券の発行体が発行する有価証券にかかる議決権のマザーファンドにおける行使	マザーファンドで保有する有価証券にかかる議決権の行使は、社内規程等に基づいて、当ファンドの受益者の経済的利益に最も資するという原則の下に行われます。インベストメント・ダイレクターは、議決権行使の前にその内容が社内規程等に沿っているか確認します。
マザーファンドと、委託会社等が運用する他の運用資産間において行う有価証券等の取引(クロス取引)	有価証券届出書提出日現在、社内規程等によりクロス取引は原則として禁止されています。今後、クロス取引を行う場合には、社内規程等を変更して投資者の利益を損ねることのない一定の条件を定め、当該条件を満たすクロス取引のみを行うこととし、当該条件の逸脱がないことをコンプライアンス部門がモニタリングする体制を構築する予定です。
委託会社による当ファンドの受益権の取得申込みおよび換金	委託会社による当ファンドの受益権の取得申込みおよび換金は、社内規程等に則り、取得申込みの目的および金額、受益権の保有期間、換金時期等について一定の制限を設けて、一般的な投資者の利益を害しないように行います。また、財務部門が、社内規程等にしがった取得申込み等が行われていることをモニタリングします。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成28年8月末現在適用されるものです。

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成29年2月末現在適用されるものです。

(以下略)

## 5【運用状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## (1) 投資状況

(平成29年2月20日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	20,110,730,847	100.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	36,537,289	0.18
合計(純資産総額)		20,074,193,558	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド」です(以下同じ)。

## (参考) GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド

(平成29年2月20日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	334,365,989	1.66
新株予約権証券	ドイツ	156,310,116	0.77
新株予約権付社債券等	日本	245,841,000	1.22
	アメリカ	7,576,806,616	37.52
	ドイツ	912,959,140	4.52
	フランス	825,707,530	4.09
	スペイン	104,718,732	0.52
	オーストリア	266,981,085	1.32
	イギリス	8,884,132,679	44.00
	ノルウェー	199,538,044	0.99
	香港	209,586,330	1.04
	小計	19,226,271,156	95.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	476,434,051	2.36
合計(純資産総額)		20,193,381,312	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 株式には優先証券を含みます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(平成29年2月20日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド	7,335,666,915	2.7638	20,275,047,064	2.7415	20,110,730,847	100.18

## （参考）G I Mワールド・C B・オープン・マザーファンド

（平成29年2月20日現在）

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	中国	新株予約権付社債券等	CTRI.P.COM 1% CB	4,268,000	11,948.79	509,974,763	12,084.81	515,780,114	1	2020/7/1	2.55
2	イギリス	日本	新株予約権付社債券等	スズキ 0% M A R 2 1 C B	420,000,000	123.78	519,884,400	122.59	514,886,400	0	2021/3/31	2.55
3	イギリス	フランス	新株予約権付社債券等	AIRBUS 0% AMFP EB	2,400,000	13,182.45	316,378,913	12,968.71	311,249,128	0	2021/6/14	1.54
4	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	RED HAT 0.25% CB	2,151,000	13,728.63	295,302,925	14,357.20	308,823,527	0.25	2019/10/1	1.53
5	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	SALESFORCE 0.25% CB	2,105,000	14,136.75	297,578,642	14,512.30	305,484,006	0.25	2018/4/1	1.51
6	イギリス	イギリス	新株予約権付社債券等	BP CAPITAL 1% BP CB	1,900,000	16,571.41	314,856,978	15,861.11	301,361,205	1	2023/4/28	1.49
7	イギリス	フランス	新株予約権付社債券等	AIRBUS 0% AIR CB	2,400,000	12,392.42	297,418,262	12,388.47	297,323,372	0	2022/7/1	1.47
8	フランス	フランス	新株予約権付社債券等	SAFRAN 0% SAF CB	2,365,818.84	12,618.01	298,519,262	12,398.43	293,324,393	0	2020/12/31	1.45
9	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	DISH NETWORK3.375%144A CB	2,093,000	13,132.12	274,855,283	13,715.03	287,055,638	3.375	2026/8/15	1.42
10	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	MICRON TECH 3% G CB	2,487,000	11,615.35	288,873,805	11,370.28	282,779,101	3	2043/11/15	1.40
11	ドイツ	ドイツ	新株予約権付社債券等	SIEMENS 1.65%	2,000,000	13,695.05	273,901,062	13,957.49	279,149,982	1.65	2019/8/16	1.38
12	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	WEATHERFORD 5.875% CB	2,055,000	12,832.76	263,713,275	13,567.27	278,807,459	5.875	2021/7/1	1.38
13	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	INTEL CORP MLT CB	1,772,000	15,819.00	280,312,737	15,399.08	272,871,868	3.479	2035/12/15	1.35
14	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	ENSCO 3% CB	2,236,000	12,614.90	282,069,207	11,935.14	266,869,754	3	2024/1/31	1.32
15	日本	日本	新株予約権付社債券等	ソニー 1 3 0 % コールオプション条項付第 6 回無担保転換社債	227,000,000	109.05	247,543,500	108.30	245,841,000	0	2022/9/30	1.22
16	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	LIB MEDIA 1.375% CB	1,873,000	12,354.82	231,405,944	12,603.72	236,067,849	1.375	2023/10/15	1.17
17	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	VIAVI SOLUTIONS 0.625%CB	1,797,000	12,041.81	216,391,373	12,607.22	226,551,897	0.625	2033/8/15	1.12
18	イギリス	イタリア	新株予約権付社債券等	AABAR INVEST 0.5% UCG EB	2,000,000	10,461.44	209,228,995	10,690.76	213,815,322	0.5	2020/3/27	1.06
19	イギリス	日本	新株予約権付社債券等	YAMAGUCHI FIN 0% CB	1,600,000	12,711.86	203,389,893	13,182.91	210,926,666	0	2018/12/20	1.04
20	香港	中国	新株予約権付社債券等	BAOSTEEL 0% EB	1,800,000	11,264.74	202,765,444	11,643.68	209,586,330	0	2018/12/1	1.04
21	イギリス	フランス	新株予約権付社債券等	UNIBAIL 0% REIT ULNA CB	1,620,337.5	12,836.88	208,000,783	12,899.35	209,013,026	0	2021/7/1	1.04
22	イギリス	中国	新株予約権付社債券等	CHINA O/S L&I 0% CB	1,800,000	11,415.66	205,482,011	11,532.72	207,589,028	0	2023/1/5	1.03
23	イギリス	フランス	新株予約権付社債券等	TOTAL 0.5% FP CB	1,800,000	11,626.46	209,276,359	11,515.00	207,270,030	0.5	2022/12/2	1.03
24	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	YAHOO INC 0% 144A CB	1,757,000	11,513.87	202,298,746	11,632.28	204,379,230	0	2018/12/1	1.01
25	イギリス	日本	新株予約権付社債券等	凸版印刷 0% D E C 1 9 C B	180,000,000	113.39	204,112,600	113.45	204,222,600	0	2019/12/19	1.01
26	イギリス	ハンガリー	新株予約権付社債券等	MNV ZRT 3.375% RICH EB	1,400,000	14,169.68	198,375,647	14,586.50	204,211,113	3.375	2019/4/2	1.01
27	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	RTI INTL METALS1.625% EB	1,474,000	12,257.50	180,675,572	13,799.57	203,405,809	1.625	2019/10/15	1.01
28	イギリス	オランダ	新株予約権付社債券等	OCI 3.875% OCI CB	1,700,000	11,868.02	201,756,445	11,912.70	202,516,042	3.875	2018/9/25	1.00
29	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	CITRIX 0.5% CB	1,467,000	13,044.41	191,361,536	13,785.24	202,229,533	0.5	2019/4/15	1.00
30	イギリス	日本	新株予約権付社債券等	関西ベイント 0% J U N 1 9 C B	190,000,000	106.00	201,410,570	106.38	202,135,300	0	2019/6/17	1.00

（注）上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

## 種類別および業種別投資比率

（平成29年2月20日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.18

（参考）G I Mワールド・C B・オープン・マザーファンド

（平成29年2月20日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
株式	外国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.87
		ソフトウェア・サービス	0.79
小計			1.66
新株予約権証券	-		0.77
新株予約権付社債券等	-		95.21

（注）株式には優先証券を含みます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### （3）運用実績

純資産の推移

平成29年2月20日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額 （円） （分配落）	1口当たり 純資産額 （円） （分配付）
12期	(平成19年7月30日)	23,458	24,226	1.0079	1.0409
13期	(平成20年1月30日)	24,372	24,474	0.9584	0.9624
14期	(平成20年7月30日)	20,959	21,006	0.8834	0.8854
15期	(平成21年1月30日)	12,907	12,944	0.7020	0.7040
16期	(平成21年7月30日)	15,368	15,456	0.8761	0.8811
17期	(平成22年2月1日)	14,779	14,858	0.9303	0.9353
18期	(平成22年7月30日)	13,921	13,998	0.9008	0.9058
19期	(平成23年1月31日)	11,249	11,309	0.9418	0.9468
20期	(平成23年8月1日)	10,950	11,023	0.9001	0.9061
21期	(平成24年1月30日)	10,016	10,075	0.8395	0.8445
22期	(平成24年7月30日)	9,616	9,673	0.8513	0.8563
23期	(平成25年1月30日)	10,026	10,276	1.0027	1.0277
24期	(平成25年7月30日)	9,407	10,048	1.0262	1.0962
25期	(平成26年1月30日)	9,593	10,531	1.0218	1.1218
26期	(平成26年7月30日)	11,885	12,352	1.0196	1.0596
27期	(平成27年1月30日)	13,779	14,445	1.0346	1.0846
28期	(平成27年7月30日)	17,322	18,174	1.0162	1.0662
29期	(平成28年2月1日)	20,253	20,339	0.9439	0.9479
30期	(平成28年8月1日)	19,810	19,899	0.8927	0.8967

31期	(平成29年1月30日)	20,036	20,140	0.9622	0.9672
	平成28年2月末日	20,339	-	0.9105	-
	平成28年3月末日	20,841	-	0.9320	-
	平成28年4月末日	20,829	-	0.9274	-
	平成28年5月末日	20,819	-	0.9306	-
	平成28年6月末日	19,455	-	0.8733	-
	平成28年7月末日	20,008	-	0.9020	-
	平成28年8月末日	19,973	-	0.9036	-
	平成28年9月末日	19,646	-	0.8967	-
	平成28年10月末日	19,720	-	0.9077	-
	平成28年11月末日	20,026	-	0.9299	-
	平成28年12月末日	20,118	-	0.9570	-
	平成29年1月末日	19,972	-	0.9559	-
	平成29年2月20日	20,074	-	0.9612	-

## 分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
12期	0.0330
13期	0.0040
14期	0.0020
15期	0.0020
16期	0.0050
17期	0.0050
18期	0.0050
19期	0.0050
20期	0.0060
21期	0.0050
22期	0.0050
23期	0.0250
24期	0.0700
25期	0.1000
26期	0.0400
27期	0.0500
28期	0.0500
29期	0.0040
30期	0.0040
31期	0.0050

## 収益率の推移

期	収益率(%)
12期	2.2

13期	4.5
14期	7.6
15期	20.3
16期	25.5
17期	6.8
18期	2.6
19期	5.1
20期	3.8
21期	6.2
22期	2.0
23期	20.7
24期	9.3
25期	9.3
26期	3.7
27期	6.4
28期	3.1
29期	6.7
30期	5.0
31期	8.3

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

## (4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
12期	8,033,594,253	1,691,086,645	23,275,100,820
13期	3,927,579,153	1,771,879,269	25,430,800,704
14期	531,578,466	2,237,365,353	23,725,013,817
15期	193,276,438	5,532,120,430	18,386,169,825
16期	430,350,823	1,274,055,645	17,542,465,003
17期	737,789,966	2,392,991,127	15,887,263,842
18期	620,204,664	1,053,496,676	15,453,971,830
19期	221,616,571	3,731,243,595	11,944,344,806
20期	1,405,455,201	1,183,877,232	12,165,922,775
21期	332,592,618	567,925,464	11,930,589,929
22期	124,714,798	759,053,392	11,296,251,335
23期	171,511,237	1,468,666,241	9,999,096,331
24期	551,562,028	1,383,404,854	9,167,253,505
25期	1,316,321,491	1,095,254,478	9,388,320,518
26期	2,952,001,407	682,657,498	11,657,664,427
27期	3,079,005,319	1,417,914,449	13,318,755,297
28期	4,941,915,491	1,213,720,820	17,046,949,968
29期	5,422,604,425	1,011,769,845	21,457,784,548
30期	1,837,424,549	1,103,941,157	22,191,267,940
31期	902,314,885	2,268,944,720	20,824,638,105

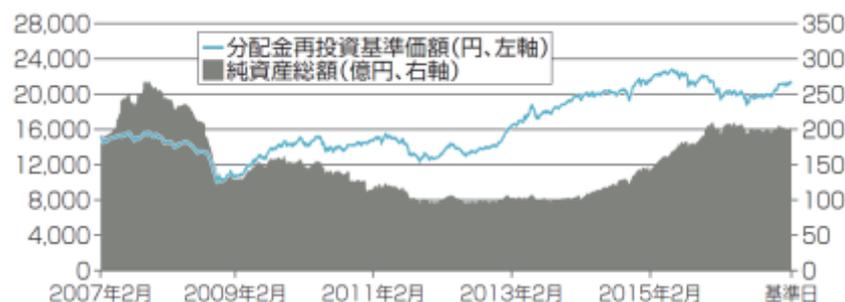
(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## &lt;参考情報&gt;

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。  
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2017年2月20日	設定日	2001年9月28日
純資産総額	200億円	決算回数	年2回

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移

期	年月	円
27期	2015年1月	500
28期	2015年7月	500
29期	2016年2月	40
30期	2016年8月	40
31期	2017年1月	50
	設定来累計	8,230

\*分配金は税引前1万口当たりの金額です。

\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

\*分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## 通貨別構成状況

通貨	投資比率 1
米ドル	51.7%
ユーロ	22.0%
日本円	19.1%
英ポンド	3.6%
シンガポールドル	0.9%
香港ドル	0.5%

\*ヘビーファンドにおいて、為替ヘッジを行っています。

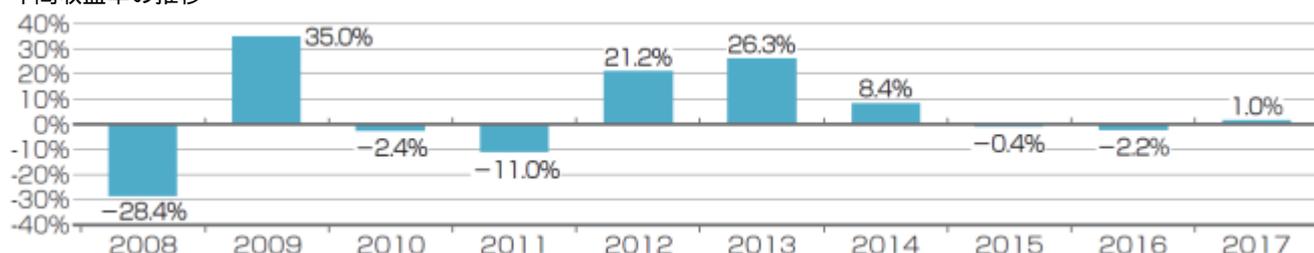
## 国別構成状況

投資国 2	投資比率 1
アメリカ	31.4%
日本	20.5%
フランス	11.0%
中国	8.8%
ドイツ	5.9%
その他	20.2%

## 組入上位銘柄

順位	銘柄名	種類	クーポン(%)	償還日	投資国 <sup>2</sup>	通貨	投資比率 <sup>1</sup>
1	携程旅行網	CB	1.000	2020/7/1	中国	米ドル	2.6%
2	スズキ	CB	0.000	2021/3/31	日本	日本円	2.6%
3	エアバス	CB	0.000	2021/6/14	フランス	ユーロ	1.5%
4	レッド・ハット	CB	0.250	2019/10/1	アメリカ	米ドル	1.5%
5	セールスフォース・ドットコム	CB	0.250	2018/4/1	アメリカ	米ドル	1.5%
6	BP	CB	1.000	2023/4/28	イギリス	英ポンド	1.5%
7	エアバス	CB	0.000	2022/7/1	フランス	ユーロ	1.5%
8	サフラン	CB	0.000	2020/12/31	フランス	ユーロ	1.5%
9	ディッシュ・ネットワーク	CB	3.375	2026/8/15	アメリカ	米ドル	1.4%
10	マイクロン・テクノロジー	CB	3.000	2043/11/15	アメリカ	米ドル	1.4%

## 年間収益率の推移



\*年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

\*2017年の年間収益率は前年末営業日から2017年2月20日までのものです。

\*ベンチマークは設定していません。

\*当ページにおける「ファンド」は、「JPMワールド・CB・オープン」です。

・運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

・CBとは新株予約権付社債券等のことです。

1 ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

2 「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期計算期間（平成28年8月2日から平成29年1月30日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【JPMワールド・CB・オープン】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第30期 (平成28年8月1日現在)	第31期 (平成29年1月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	20,013,161,248	20,233,343,619
派生商品評価勘定	113,659,898	87,845,321
未収入金	22,982,239	31,997,580
流動資産合計	20,149,803,385	20,353,186,520
<b>資産合計</b>		
	20,149,803,385	20,353,186,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	62,874,472	17,943,640
未払収益分配金	88,765,071	104,123,190
未払解約金	22,982,239	31,997,580
未払受託者報酬	10,878,064	10,726,289
未払委託者報酬	152,292,790	150,168,000
その他未払費用	1,620,000	1,620,000
流動負債合計	339,412,636	316,578,699
<b>負債合計</b>		
	339,412,636	316,578,699
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 22,191,267,940	1 20,824,638,105
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2 2,380,877,191	2 788,030,284
(分配準備積立金)	10,408	14,789
元本等合計	19,810,390,749	20,036,607,821
<b>純資産合計</b>		
	19,810,390,749	20,036,607,821
<b>負債純資産合計</b>		
	20,149,803,385	20,353,186,520

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第30期 (自 平成28年 2月 2日 至 平成28年 8月 1日)	第31期 (自 平成28年 8月 2日 至 平成29年 1月30日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	2,034,877,309	2,495,524,977
為替差損益	1,175,383,212	729,998,481
営業収益合計	859,494,097	1,765,526,496
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	10,878,064	10,726,289
委託者報酬	1 152,292,790	1 150,168,000
その他費用	1,630,800	1,620,000
営業費用合計	164,801,654	162,514,289
営業利益又は営業損失( )	1,024,295,751	1,603,012,207
経常利益又は経常損失( )	1,024,295,751	1,603,012,207
当期純利益又は当期純損失( )	1,024,295,751	1,603,012,207
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	36,136,776	74,283,373
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,204,244,956	2,380,877,191
剰余金増加額又は欠損金減少額	64,065,421	242,668,912
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	64,065,421	242,668,912
剰余金減少額又は欠損金増加額	163,773,610	74,427,649
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	163,773,610	74,427,649
分配金	2 88,765,071	2 104,123,190
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,380,877,191	788,030,284

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成28年7月30日および平成28年7月31日が休日のため、信託約款第44条により、第30期計算期間末日を平成28年8月1日としております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	第30期 (平成28年8月1日現在)	第31期 (平成29年1月30日現在)
1 期首元本額	21,457,784,548円	22,191,267,940円
期中追加設定元本額	1,837,424,549円	902,314,885円
期中一部解約元本額	1,103,941,157円	2,268,944,720円
2 元本の欠損	2,380,877,191円	788,030,284円
受益権の総数	22,191,267,940口	20,824,638,105口
1 口当たりの純資産額 (1 万口当たりの純資産額)	0.8927円 (8,927円)	0.9622円 (9,622円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第30期 (自 平成28年2月2日 至 平成28年8月1日)	第31期 (自 平成28年8月2日 至 平成29年1月30日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年10,000分の35の率を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	- 円	103,483,045円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	190,922,499円	96,623,487円
分配準備積立金額	10,408円	9,370円
当ファンドの分配対象収益額	190,932,907円	200,115,902円
当ファンドの期末残存口数	22,191,267,940口	20,824,638,105口
1万口当たり収益分配対象額	86.03円	96.09円
1万口当たり分配金額	40.00円	50.00円
収益分配金金額	88,765,071円	104,123,190円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。</p> <p>G I Mワールド・C B・オープン・マザーファンド</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第30期 (平成28年8月1日現在)	第31期 (平成29年1月30日現在)
		当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

親投資信託受益証券	1,904,213,473	2,330,458,360
合計	1,904,213,473	2,330,458,360

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

区分	種類	第30期（平成28年8月1日現在）				第31期（平成29年1月30日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	3,851,971,587	-	3,820,951,045	31,020,542	286,785,556	-	282,240,711	4,544,845
	ユーロ	4,204,042,686	-	4,189,721,789	14,320,897	218,448,684	-	220,951,399	2,502,715
	英ポンド	1,096,441,199	-	1,094,086,649	2,354,550	153,313,219	-	156,026,654	2,713,435
	売建								
	アメリカドル	6,519,679,656	-	6,487,342,831	32,336,825	3,712,364,926	-	3,631,731,463	80,633,463
	ユーロ	7,902,003,613	-	7,869,952,565	32,051,048	3,470,303,001	-	3,480,161,869	9,858,868
英ポンド	2,239,317,701	-	2,205,224,159	34,093,542	1,038,983,962	-	1,040,528,181	1,544,219	
合計		25,813,456,442	-	25,667,279,038	50,785,426	8,880,199,348	-	8,811,640,277	69,901,681

## (注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
 為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
 当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
 ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。  
 ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。  
 3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表（平成29年1月30日現在）

## (イ) 株式

該当事項はありません。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド	7,317,400,318	20,233,343,619	
合計			7,317,400,318	20,233,343,619	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

## (参考)

当ファンドは「GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成28年8月1日現在)	(平成29年1月30日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		251,096,005	374,677,263
コール・ローン		876,404,936	179,935,328
株式		666,770,271	331,359,916
新株予約権証券		68,126,592	137,939,050
社債券		18,306,996,491	19,719,064,330
派生商品評価勘定		-	168,562
未収入金		63,454,268	427,944,105
未収配当金		347,912	-
未収利息		30,044,372	36,808,289
前払費用		5,567,975	7,710,875
流動資産合計		20,268,808,822	21,215,607,718
資産合計		20,268,808,822	21,215,607,718
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	121,230
未払金		143,694,703	864,680,006
未払解約金		22,982,239	31,997,580
未払利息		2,136	468
流動負債合計		166,679,078	896,799,284
負債合計		166,679,078	896,799,284
純資産の部			
元本等			
元本	1	8,219,787,860	7,348,265,083
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		11,882,341,884	12,970,543,351
元本等合計		20,102,129,744	20,318,808,434
純資産合計		20,102,129,744	20,318,808,434
負債純資産合計		20,268,808,822	21,215,607,718

(注) 「GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド」の計算期間は、毎年1月31日から翌年1月30日まで(計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで)であり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式および新株予約権証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区分	(平成28年 8月 1日現在)	(平成29年 1月30日現在)
1期首元本額	7,644,003,385円	8,219,787,860円
期中追加設定元本額	1,066,850,628円	376,250,228円
期中解約元本額	491,066,153円	1,247,773,005円
元本の内訳（注）		
JPMワールド・CB・オープン	8,183,333,844円	7,317,400,318円
GIMワールド・CB・オープンVA	36,454,016円	30,864,765円
（適格機関投資家専用）		
合計	8,219,787,860円	7,348,265,083円
受益権の総数	8,219,787,860口	7,348,265,083口
1口当たりの純資産額	2.4456円	2.7651円
（1万口当たりの純資産額）	(24,456円)	(27,651円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、新株予約権証券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 平成28年8月1日現在、該当事項はありません。 平成29年1月30日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(平成28年8月1日現在)	(平成29年1月30日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)

株式	22,933,410	49,832,147
新株予約権証券	16,756,944	82,714,210
社債券	456,297,777	943,266,800
合計	495,988,131	976,148,863

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

### (デリバティブ取引等に関する注記)

#### 取引の時価等に関する事項

##### (通貨関連)

区分	種類	(平成28年8月1日現在)				(平成29年1月30日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	ユーロ	-	-	-	-	184,696,230	-	184,575,000	121,230
	売建								
	アメリカドル	-	-	-	-	17,280,300	-	17,208,000	72,300
	英ポンド	-	-	-	-	18,332,723	-	18,332,469	254
	シンガポールドル	-	-	-	-	38,623,452	-	38,527,444	96,008
合計		-	-	-	-	258,932,705	-	258,642,913	47,332

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
 為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
 当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
 ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。  
 ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。  
 3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

### (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

### (3) 附属明細表

#### 第1 有価証券明細表（平成29年1月30日現在）

##### (イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	ALLERGAN PLC 5.5% SERIES A PFD	781	776.99	606,829.19	*
	TEVA PHARMA 7% PFD	1,368	630.00	861,840.00	*
	MANDATORY EXCH TRUST 5.75% 144A PFD	11,444	124.03	1,419,502.31	*
小計	銘柄数：	3		2,888,171.50	
				(331,359,916)	
	組入時価比率：	1.6%		100.0%	
合計				331,359,916	
				(331,359,916)	

(注) 各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注) 備考欄の\*の銘柄は優先証券であることを表しております。

## (口) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	ユーロ	SIEMENS AG-CW17 15 WRT		8.00	288,800.00	
		SIEMENS AG-CW19 15 WRT		19.00	832,200.00	
	計	銘柄数：	2	27.00	1,121,000.00	
					(137,939,050)	
		組入時価比率：	0.7%		0.7%	
	小計				137,939,050	
					(137,939,050)	
社債券	日本円	清水建設 0% OCT 2 0 CB		160,000,000	176,756,800	
		関電工 0% MAR 21 CB		70,000,000	79,308,600	
		江崎グリコ 0% JAN 2 4 CB		190,000,000	200,166,900	
		エディオン 0% JUN 2 5 CB		190,000,000	203,932,700	
		飯田グループホールディング ス 0% JUN 20 CB		150,000,000	162,834,000	
		東レ 0% AUG 19 C B		160,000,000	192,475,200	
		大王製紙 0% SEP 2 0 CB		190,000,000	196,878,000	
		テルモ 0% DEC 19 CB		140,000,000	168,358,400	
		関西ペイント 0% JUN 19 CB		160,000,000	169,329,600	
		LIXILグループ 0% MAR 20 CB		130,000,000	134,377,100	
		SANKYO 0% JUL 20 CB		160,000,000	162,409,600	
		ソニー130%コールオプ ション条項付第6回無担保転 換社債		227,000,000	247,543,500	
		アドバンテスト 0% MA R 19 CB		70,000,000	95,136,300	
		スズキ 0% MAR 21 CB		420,000,000	519,884,400	
		凸版印刷 0% DEC 1 9 CB		120,000,000	136,419,600	
		ニプロ 0% CB JAN 21 CB		170,000,000	185,153,800	
		ユニチャーム 0% SEP 20 CB		90,000,000	107,937,900	
		高島屋 0% DEC 20 CB		190,000,000	200,982,000	
		京阪電気鉄道 0% MAR 21 CB		30,000,000	31,042,800	
		名古屋鉄道 0% DEC 2 4 CB		160,000,000	180,116,800	
川崎汽船 0% SEP 1 8 CB		100,000,000	106,298,000			
中国電力 0% MAR 2 0 CB		80,000,000	80,545,600			
東北電力 0% DEC 2 0 CB		160,000,000	162,656,000			
ヤマダ電機 0% JUN 1 9 CB		30,000,000	37,223,700			

	計	銘柄数 :	24	3,547,000,000	3,937,767,300
		組入時価比率 :	19.4%		19.8%
	アメリカドル	ASE GROUP 0% CB		800,000.00	934,408.00
		BAOSTEEL 0% EB		1,800,000.00	1,796,292.00
		BIOMARIN PHARM 0.75% CB		794,000.00	904,897.98
		CEMEX 3.72% CB T		495,000.00	565,572.15
		CEMEX 3.72% CB R		1,559,000.00	1,772,411.51
		CHINA O/S L&I 0% CB		1,800,000.00	1,820,358.00
		CHINA RAILWAY 0% CB		1,000,000.00	1,208,160.00
		CITRIX 0.5% CB		2,239,000.00	2,587,500.35
		CRRC CORP LTD 0% CB		1,250,000.00	1,304,900.00
		CTRI P.COM 1% CB		4,268,000.00	4,517,848.72
		DISH NETWORK3.375%144ACB		2,093,000.00	2,434,933.41
		DYCOM 0.75% CB		830,000.00	886,025.00
		ENN ENERGY 0% CB		750,000.00	775,387.50
		ENSCO 3% CB		1,562,000.00	1,763,716.68
		EXR 3.125% REIT 144A CB		1,500,000.00	1,556,040.00
		FINISAR 0.5% CB		875,000.00	885,613.75
		FIREEYE 1% A CB		1,622,000.00	1,486,384.58
		HOLOGIC MLT 42 CB		728,000.00	995,590.96
		ILLUMINA 0% CB		123,000.00	122,174.67
		INMARSAT 3.875% ISAT CB		400,000.00	403,240.00
		INTEL CORP 3.25% CB		450,000.00	823,603.50
		INTEL CORP MLT CB		1,772,000.00	2,483,280.80
		INTERCEPT PHARMA3.25% CB		458,000.00	422,738.58
		JAZZ PHRM 1.875% CB		800,000.00	798,208.00
		LAM RESEARCH 2.625% CB		257,000.00	892,774.31
		LIB MED IT 1.75% 144A EB		1,405,000.00	1,569,089.95
		LIB MEDIA 1.375% CB		1,873,000.00	2,050,017.23
		LIBERTY MEDIA 1% 144A CB		568,000.00	592,781.84
		MEBUKI FIN 0% CB		500,000.00	496,835.00
		MICHELIN 0% MLFP CB		1,200,000.00	1,196,580.00
		MICROCHIP 1.625% CB		1,842,000.00	2,529,987.00
		MICRON TECH 3% G CB		2,935,000.00	3,020,115.00
		NANYA TECHNOLOGY 0% CB		400,000.00	422,044.00
		NUVASIVE INC2.25% 144ACB		847,000.00	1,115,642.99
		NXP SEMICOND 1% CB		1,400,000.00	1,588,972.00
		ON SEMICOND 1% CB		1,334,000.00	1,413,506.40
		PREMIER OIL 2.5% PMO CB		618,000.00	477,961.20
		PRICELINE 0.35% CB		1,548,000.00	2,092,122.00
		PRICELINE 1% CB		543,000.00	926,026.77
		QIAGEN 0.375% QGEN CB		1,000,000.00	1,128,480.00
		QIAGEN 0.875% QGEN CB		200,000.00	233,358.00
		RED HAT 0.25% CB		2,522,000.00	3,067,382.50
		ROYAL GOLD 2.875% CB		1,522,000.00	1,664,687.50
		RTI INTL METALS1.625% EB		1,640,000.00	1,780,859.60
		SALESFORCE 0.25% CB		2,105,000.00	2,636,238.85
		SERVICENOW 0% CB		1,107,000.00	1,464,561.00
		SIEMENS 1.05%		1,000,000.00	1,152,340.00
		SIEMENS 1.65%		2,000,000.00	2,426,480.00
		SMIC 0% 981 CB		1,500,000.00	1,946,280.00
		STMICRO 0% STM CB		1,000,000.00	1,200,950.00
		TELENOR EASTO.25% VIP EB		600,000.00	676,662.00
		TERADYNE 1.25% 144A CB		1,709,000.00	1,937,595.84
		TESLA MOTORS 1.25% CB		1,584,000.00	1,499,050.08

		TOTAL 0.5% FP CB		800,000.00	819,728.00	
		TWITTER 1% CB		414,000.00	377,166.42	
		VALEO 0% FRT CB		800,000.00	866,000.00	
		VIAVI SOLUTIONS 0.625%CB		1,797,000.00	1,917,003.66	
		WEATHERFORD 5.875% CB		2,055,000.00	2,336,226.75	
		WORKDAY 0.75% CB		799,000.00	930,179.82	
		WRIGHT MEDICAL 2% CB		573,000.00	621,796.68	
		XILINX INC 2.625% CB		188,000.00	381,724.60	
		YAHOO INC 0% 144A CB		1,757,000.00	1,792,157.57	
		YAMAGUCHI FIN 0% CB		1,600,000.00	1,801,824.00	
		YUE XIU ENT 1.5% EB		500,000.00	511,770.00	
		ZHEN DING TECH 0% CB		800,000.00	796,256.00	
	計	銘柄数：	65	78,810,000.00	89,600,500.70	
					(10,279,865,445)	
		組入時価比率：	50.6%		51.7%	
	ユーロ	AABAR INVEST 0.5% UCG EB		2,000,000.00	1,746,340.00	
		ACS 1.625% IBE EB		800,000.00	867,112.00	
		AIRBUS 0% AIR CB		2,400,000.00	2,482,416.00	
		AIRBUS 0% AMFP EB		2,400,000.00	2,640,672.00	
		AMERICA MOVIL 5.5% EB		1,000,000.00	844,670.00	
		BAYER 5.625% REGS CB		1,000,000.00	1,147,980.00	
		BEKAERT 0% BEKB CB		1,100,000.00	1,141,932.00	
		BENI STAB 2.625% REIT CB		800,000.00	847,000.00	
		BUWOG 0% BWO CB		1,200,000.00	1,210,668.00	
		CEZ AS 0% MOL EB		200,000.00	217,630.00	
		FONCIERE 0.875% REIT CB		1,188,931.36	1,330,149.39	
		FRESENIUS 0% FREG CB		1,600,000.00	1,614,048.00	
		GBL 0.375% CB		1,200,000.00	1,281,108.00	
		IMMOFINANZ 4.25% CB		970,177.60	1,030,225.00	
		LEG IMMO 0.5% LEG CB		700,000.00	974,932.00	
		MARINE HARVO.125% MHG CB		1,500,000.00	1,812,810.00	
		MNV ZRT 3.375% RICH EB		1,400,000.00	1,655,752.00	
		OCI 3.875% OCI CB		1,500,000.00	1,484,970.00	
		PRYSMIAN 0% PRYI CB		400,000.00	399,804.00	
		RAG-STIFTUNG 0% EVK R EB		1,100,000.00	1,219,746.00	
		ROCKET INTERNET3%RKET CB		600,000.00	571,284.00	
		SAFRAN 0% SAF CB		2,365,818.84	2,491,605.57	
		STEINHOFF 1.25% SHF CB		2,100,000.00	2,094,435.00	
		TECHNIP 0.875% CB		900,000.00	1,232,640.00	
		UNIBAIL 0% REIT ULNA CB		1,620,337.50	1,736,088.67	
		WENDEL 0% SGO EB		1,541,258.98	1,702,471.41	
	計	銘柄数：	26	33,586,524.28	35,778,489.04	
					(4,402,543,076)	
		組入時価比率：	21.7%		22.2%	
	英ポンド	BP CAPITAL 1% BP CB		1,900,000.00	2,245,610.00	
		BRAIT SE 2.75% BAT CB		1,500,000.00	1,390,260.00	
		CARILLION 2.5% CLLN CB		900,000.00	857,988.00	
		GPE 1% GPOR REIT CB		400,000.00	419,140.00	
		J SAINSBURY1.25% SBRY CB		700,000.00	726,502.00	
		NATL GRID 0.9% NGLN CB		700,000.00	708,043.00	
	計	銘柄数：	6	6,100,000.00	6,347,543.00	
					(916,775,635)	
		組入時価比率：	4.5%		4.6%	
	スイスフラン	SWISS LIFE 0% SLHN CB		210,000.00	275,879.10	
	計	銘柄数：	1	210,000.00	275,879.10	

					(31,742,649)
		組入時価比率：	0.2%		0.2%
	香港ドル	ASM PACIFIC TECH 2% CB		2,000,000.00	2,279,360.00
		SHENZHOU INTL 0.5% CB		6,000,000.00	7,887,660.00
	計	銘柄数：	2	8,000,000.00	10,167,020.00
					(150,370,225)
		組入時価比率：	0.7%		0.8%
	小計				19,719,064,330
					(15,781,297,030)
	合計				19,857,003,380
					(15,919,236,080)

(注)各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

(平成29年2月20日現在)

種類	金額	単位
資産総額	20,174,950,544	円
負債総額	100,756,986	円
純資産総額( - )	20,074,193,558	円
発行済口数	20,883,635,195	口
1口当たり純資産額( / )	0.9612	円

### (参考) G I Mワールド・C B・オープン・マザーファンド

(平成29年2月20日現在)

種類	金額	単位
資産総額	20,572,569,478	円
負債総額	379,188,166	円
純資産総額( - )	20,193,381,312	円
発行済口数	7,365,683,623	口
1口当たり純資産額( / )	2.7415	円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 1委託会社等の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

資本金の額（平成29年2月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

会社の意思決定機構

取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

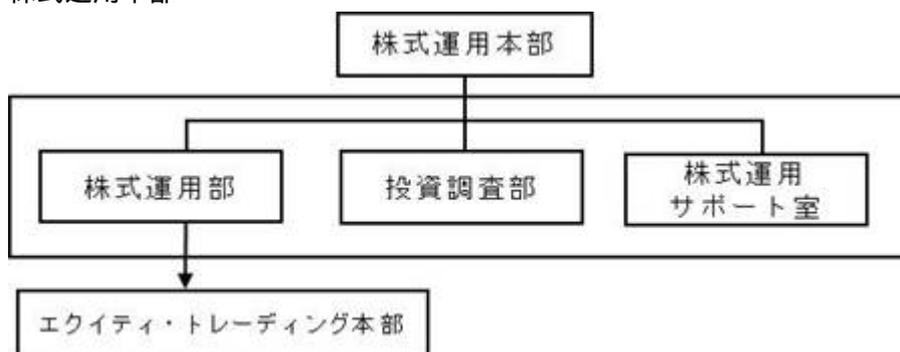
取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、取締役会は以下の事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することを以下の機関に委任しています。

- （イ）業務執行にかかる重要な事項（リスク管理に関する事項を除きます。）：経営委員会
- （ロ）リスク管理上の重要な事項：ビジネス・コントロール・コミッティ

投資運用の意思決定機構

（イ）株式運用本部



- （a）株式運用本部は、株式運用部、投資調査部および株式運用サポート室で構成されます。
- （b）株式運用部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議の開催による運用戦略の方向性の決定等により投資判断を行います。なお、投資調査部のアナリストとの議論を通じ投資判断の際の参考とします。また、同部が行う国内外の株式の運用や海外関係会社に運用を委託している株式の運用等について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- （c）投資調査部に所属するアナリストは主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。
- （d）株式運用サポート室は、運用実績の分析を行い、前記（b）の株式運用部にその結果を提供します。
- （e）エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

## (ロ) 債券運用部

債券運用部は、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。さらに、同部が行う国内外の債券の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

(ハ) 前記(イ)および(ロ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

(注) 前記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、平成29年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

## &lt; 訂正前 &gt;

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成28年8月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	72	606,823
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	63	1,998,756
総合計	135	2,605,579
親投資信託	58	-

(注) 百万円未満は四捨五入

## &lt; 訂正後 &gt;

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成29年2月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	73	640,433
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	60	2,319,794
総合計	133	2,960,227
親投資信託	58	-

(注) 百万円未満は四捨五入

### 3【委託会社等の経理状況】

#### <訂正前>

1．委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、P w Cあらた監査法人により監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をP w Cあらた監査法人に変更しております。

#### <訂正後>

1．委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、P w Cあらた監査法人により監査を受けております。

また、第27期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、P w Cあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、P w Cあらた監査法人は平成28年7月1日付をもって、名称をP w Cあらた有限責任監査法人に変更しております。

原届出書「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 3委託会社等の経理状況」について、以下の中間財務諸表が追加されます。

#### <追加>

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第27期中間会計期間末 (平成28年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動資産				
現金及び預金			10,094,984	
前払費用			116,250	
未収入金			7,979	
未収委託者報酬			2,145,846	
未収収益			1,539,462	
関係会社短期貸付金			4,395,000	
繰延税金資産			414,740	
その他			113,576	
流動資産計			18,827,839	93.9
固定資産				
投資その他の資産			1,224,764	
関係会社株式		60,000		
投資有価証券		431,529		
敷金保証金		567,845		
繰延税金資産		103,963		
前払年金費用		41,925		
その他		19,500		
固定資産計			1,224,764	6.1
資産合計			20,052,604	100.0

		第27期中間会計期間末 (平成28年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			105,652	
未払金			1,790,359	
未払手数料		1,018,265		
その他未払金	1	772,093		
未払費用			700,422	
未払法人税等			293,618	
賞与引当金			989,074	
流動負債計			3,879,128	19.3
固定負債				
長期未払金			257,957	
賞与引当金			595,077	
役員賞与引当金			185,128	
固定負債計			1,038,163	5.2
負債合計			4,917,292	24.5

		第27期中間会計期間末 (平成28年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			11,941,656	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		11,907,979		
株主資本計			15,159,656	75.6
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			24,344	
評価・換算差額等計			24,344	0.1
純資産合計			15,135,312	75.5
負債・純資産合計			20,052,604	100.0

## (2) 中間損益計算書

		第27期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			5,230,257	
運用受託報酬			2,908,954	
業務受託報酬			444,231	
その他			231,585	
営業収益計			8,815,029	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			3,680,576	
支払手数料		2,416,553		
調査費		943,058		
その他営業費用		320,964		
一般管理費			5,613,404	
営業費用・一般管理費計			9,293,980	105.4
営業損失			478,951	5.4
営業外収益	1	102,225		
営業外収益計			102,225	1.2
営業外費用	2	27,734		
営業外費用計			27,734	0.3
経常損失			404,460	4.5
税引前中間純損失			404,460	4.5
法人税、住民税及び事業税			260,939	3.0
法人税等調整額			206,290	2.3
中間純損失			459,109	5.2

## 重要な会計方針

項目	第27期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
3. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

第27期中間会計期間末 （平成28年9月30日）	
1	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

## （中間損益計算書関係）

第27期中間会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	
1	営業外収益のうち主要なもの（千円） 為替差益 69,443
2	営業外費用のうち主要なもの（千円） 投資有価証券売却損 27,733

## （リース取引関係）

第27期中間会計期間末 （平成28年9月30日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	635,819 千円
1年超	2,040,376 千円
合計	2,676,195 千円

## （金融商品関係）

第27期中間会計期間末（平成28年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注）2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,094,984	10,094,984	-
(2) 未収委託者報酬	2,145,846	2,145,846	-
(3) 未収収益	1,539,462	1,539,462	-
(4) 関係会社短期貸付金	4,395,000	4,395,000	-
(5) 投資有価証券	431,529	431,529	-
(6) 敷金保証金	567,845	571,269	3,424
資産計	19,174,668	19,178,092	3,424
(1) 未払手数料	1,018,265	1,018,265	-
(2) その他未払金	772,093	772,093	-
(3) 未払費用	700,422	700,422	-
(4) 長期未払金	257,957	259,647	1,689
負債計	2,748,740	2,750,429	1,689

（注）1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(6) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、当該保証金の返還時期を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (有価証券関係)

第27期中間会計期間末（平成28年9月30日）

## 1 . 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

## 2 . その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	431,529	466,620	35,090
合計		431,529	466,620	35,090

(セグメント情報等)

## セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第27期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	5,230,257	2,908,954	444,231	231,585	8,815,029

## 2. 地域ごとの情報

## 営業収益

(単位:千円)

日本	その他	合計
6,606,359	2,208,670	8,815,029

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

第27期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	269,000円48銭
1株当たり中間純損失金額	8,159円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純損失の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純損失	459,109千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純損失	459,109千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社  
 資本金の額 342,037百万円（平成28年3月末現在）

(略)

## (2) 販売会社

(略)			
24	株式会社香川銀行(注)	12,014百万円	同 上
(略)			

(注)平成29年4月3日より募集の取扱いを再開する予定です。

\* 募集の取扱い以外の業務を行っています。なお、香港上海銀行の資本金の額はHSBC Holdings plcの資本金の額を記載しています。

&lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社  
 資本金の額 342,037百万円（平成28年9月末現在）

(略)

## (2) 販売会社

(略)			
24	株式会社香川銀行	12,014百万円	同 上
(略)			

\* 募集の取扱い以外の業務を行っています。なお、香港上海銀行の資本金の額はHSBC Holdings plcの資本金の額を記載しています。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月15日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMワールド・CB・オープンの平成28年8月2日から平成29年1月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPMワールド・CB・オープンの平成29年1月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 進指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。